



Bank of Yokohama

平成25年3月期
ミニ・ディスクロージャー誌

横浜銀行

ごあいさつ

みなさまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立ていただくとともに、温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

このたび、「平成25年3月期ミニ・ディスクロージャー誌」を作成いたしました。当行の最近の業績や各種取り組みなどに加え、環境に配慮した活動、地域のこども達の育成支援活動についても記載しています。本誌を通じて、みなさまに私ども横浜銀行に対するご理解を一層深めていただければ幸いです。

神奈川県経済は、海外経済の減速などを受けて輸出や生産が減少し、景気は夏場から急速に落ち込みました。しかし、新政権の経済政策であるアベノミクスに対する期待などから円安・株高が進み、年明け後は輸出が下げ止まりつつあるとともに、企業の生産活動も底ばいの動きが続きました。また、個人消費については、株高を反映して高額品消費が増加するなど上向きの動きが広がりました。

このような環境のもと、横浜銀行は、平成25年4月より中期経営計画「Tackle for the Dream」(平成25年4月～平成28年3月)をスタートさせました。

「個人のお客さまとの接点拡大と取引の深化」「法人・公共のお客さまの問題解決支援とメイン取引拡大」「市場運用のリスク・リターン向上」「効率的なオペレーションによる生産性向上」「強靱な経営基盤の維持・強化」の5つの基本戦略に取り組み、「磐石な営業基盤」を拡大・深化させ、「強靱な経営基盤」を維持・強化していくことで、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」となることをめざしてまいります。

引き続き変わらぬご愛顧をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成25年6月



代表取締役頭取
寺澤 辰磨

目次

ごあいさつ	1
中期経営計画「Tackle for the Dream」	2
業績ハイライト	3
特集 ～環境に配慮した活動～	5
特集 ～こどもの育成支援～	7
個人のお客さまへの取り組みについて	9

法人のお客さまへの取り組みについて	10
連結決算の状況	11
単体決算の状況	12
神奈川県における横浜銀行	13
株式のご案内	14

中期経営計画「Tackle for the Dream」

位置づけ

長期ビジョン実現に向け、「磐石な営業基盤」を拡大・深化させ、「強靱な経営基盤」を維持・強化していく3年間（平成25年4月～平成28年3月）

長期ビジョン

お客さま、株主、行員、地域社会にとって
魅力あふれる金融機関

経営目標

- お客さまの問題解決に資するソリューションを提供し、お役に立つことで、お客さまに選ばれる銀行をめざしていく。
- 特に、地域のお客さまとの接点拡大・取引の深化を追求し、さらなる成長をめざしていく。
- 健全性、収益性、成長性のバランスが取れた銀行をめざしていく。

平成27年度における目標数値	平成24年度実績	
個人メイン先数(※)	250万人程度	229万人
役務取引等利益比率(連結)	22%程度	20.0%
当期純利益ROE(連結)	7%程度	6.8%
当期純利益RORA(連結)	0.8%程度	0.82%
普通株式等Tier1比率(連結)	11%程度	11.28%
OHR(単体)	40%台後半	47.6%
与信関係費用比率(単体)	0.15%程度	0.16%

(※)「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数(当行定義)。

中期経営計画

「Tackle for the Dream」
(H25/4～H28/3)

基本戦略

- ①個人のお客さまとの接点拡大と取引の深化
- ②法人・公共のお客さまの問題解決支援とメイン取引拡大
- ③市場運用のリスク・リターン向上
- ④効率的なオペレーションによる生産性向上
- ⑤強靱な経営基盤の維持・強化

前中期経営計画

「New Horizon 2nd Stage」
(H22/4～H25/3)

当行の概要

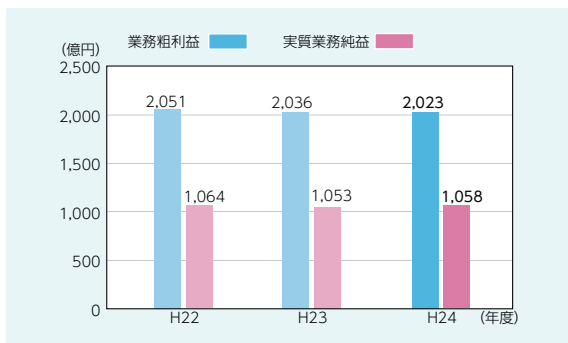
設立 大正9年12月
資本金 2,156億28百万円
本店 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
店舗数 国内204(本支店196、出張所8)
海外5(支店1、駐在員事務所4)

従業員数 4,593名
自己資本比率 13.99%(速報値)
(連結ベース：国際統一基準)
格付 AA(JCR)
AA-(R&I)
A1(Moody's)

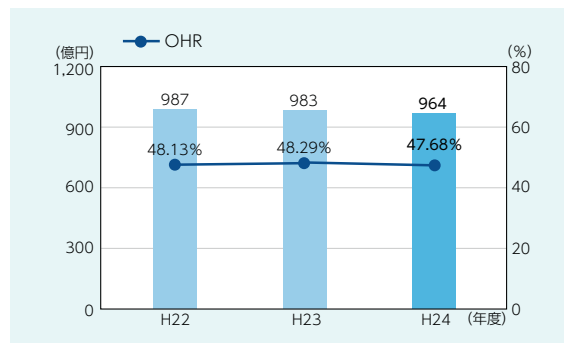
決算のポイント

- 金利低下による国内資金利益の減少などから、業務粗利益は2,023億円と前年度比13億円減少しましたが、経費が964億円と前年度比19億円減少したため、実質業務純益は前年度比5億円増加の1,058億円となりました。また、OHR(業務粗利益経費率)は47.68%と、引き続き邦銀トップクラスの水準を維持しました。
- 当期純利益については、法人税率の引下げにより税負担が軽減されたことなどから、前年度比42億円増加の533億円となりました。
- 国内貸出平残は前年度比5.16%増加の9兆1,947億円と初めて9兆円を超過しました。また、国内預金平残は前年度比2.82%増加の10兆8,432億円と引き続き堅調な伸びとなりました。
- 平成25年3月から導入された新しい自己資本比率規制であるパーゼルⅢ基準にもとづく普通株式等Tier1比率は、11.28%と規制水準を上回り、安定した経営基盤を有しています。

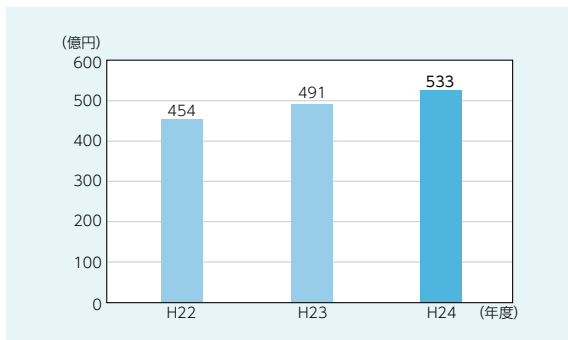
業務粗利益・実質業務純益<単体>



経費<単体>



当期純利益<単体>



用語説明

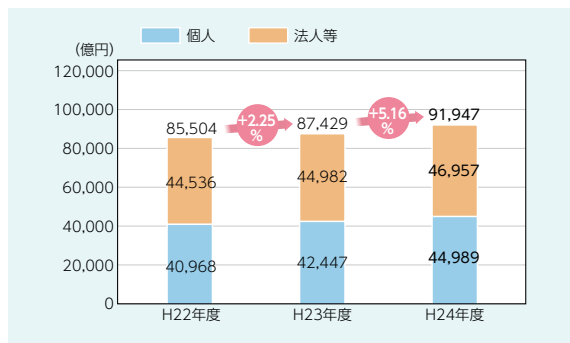
業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

実質業務純益

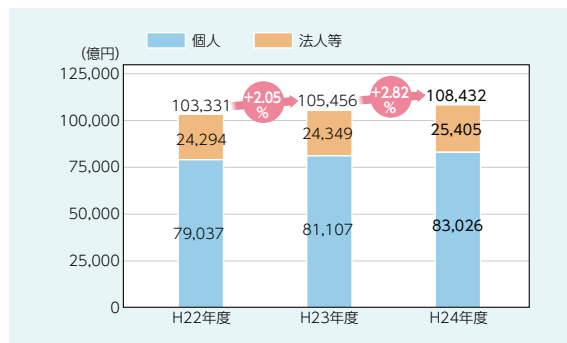
業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

貸出平残の推移



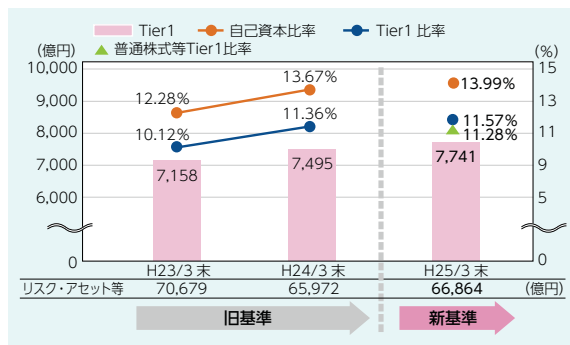
(注)「平残」とは、該当期間の平均残高をさす。

預金平残の推移

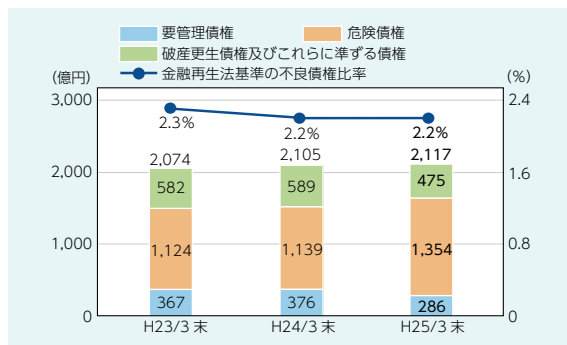


(注)「平残」とは、該当期間の平均残高をさす。

自己資本比率<連結>国際統一基準



不良債権額<単体>



OHR

業務粗利益に対する経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合です。また、自己資本のなかの中核を占めるTier1のうち、最も質の高い普通株式等Tier1のリスク・アセットに対する割合(普通株式等Tier1比率)は、銀行の本質的な健全性を示すものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元金金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

要管理債権

3か月以上延滞している債権および経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権の合計です。

特集

～環境に配慮した活動～

環境問題への取り組みについて、3つのテーマに基づいた社会貢献活動をおこなっています。

商品・サービスの提供による環境保全活動

〈はまぎん〉ソーラーローン

太陽光発電による安全・安心な低炭素社会の実現などを目指し、住宅へのソーラーパネルの普及を支援するため、「〈はまぎん〉ソーラーローン」を取り扱っています。



横浜銀行グループにおけるエコ運動

チャレンジ25キャンペーン

当行グループ全体の省エネルギー・リサイクル活動の一環として、地球温暖化防止の国民運動「チャレンジ25キャンペーン」へ参加しています。節電、節水、業務用車両のエコドライブ、クールビズ、ウォームビズなどを実践しています。

節電対策として、デマンド監視装置の導入や、照明をLEDに切り替えるなど、設備対策をおこないました。また、職場においては、業務上必要最小限の照明として管球の間引きをおこなったほか、エレベーターの使用を控えるなど、日頃の業務でも節電を徹底しています。

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に署名

環境や社会的責任に配慮した金融への取り組みの輪を広げるための仕組みづくりである「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」(21世紀金融行動原則)へ署名し、その活動を実践しています。

電気自動車の導入

神奈川県電気自動車普及活動に賛同し、本店の営業用車両として日産自動車の電気自動車「リーフ」を導入しています。業務用車両の二酸化炭素排出削減に努めるとともに、本店内に設置した充電設備をお客さまに無料で開放することで、県内における充電ネットワークの構築に協力しています。



地域社会貢献活動による環境保全活動

日本の森を守る地方銀行有志の会

森づくり活動の地銀情報ネットワークである「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。美しい健全な森林を次世代に引き継ぐという理念のもと、各行の森づくり活動の取り組み状況に関する情報交換を定例的におこなっています。

環境保全活動

各エリアや支店では地域の海岸や河川の清掃活動などに、行員やグループ社員がボランティアとして参加しています。



収集ボランティア活動

当行グループ社員が身近にできるボランティア活動として、使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて発展途上国のこども達の生命と健康を守る、公益財団法人日本ユニセフ協会の事業に協力しているほか、書き損じはがきの収集を通じて、公益財団法人オイスカによる学校単位の森づくり運動「子供の森」計画の活動を支援しています。



こども達からの感謝状

都市緑化活動

自治体と連携し、神奈川県内における緑化活動をおこなっています。平成 24 年度はみなとみらい地区において、横浜市、株式会社サカタのタネと協力し、横浜美術館前のグランモール公園に環境浄化植物「サンパチェンス」を植栽しました。

桜木町駅前広場においては、横浜市が展開している緑化活動に賛同し、植樹される高木10本を寄付しました。広場に新たに設置された花壇5基を「横浜銀行 ふれあい花壇」とし、季節ごとに花木の植栽をおこなっています。

また、川崎市が推進するキャンペーン「市民100万本植樹運動」に協力し、夢見ヶ崎動物公園の入口に幸区の花であるヤマブキ400本、ツツジ80本を植樹しました。

今後も、緑あふれる美しい街づくり、CO2削減に貢献するため、地域と連携した緑化活動をおこなっていきます。

特集 ～こどもの育成支援～



次世代を担う「こども達」の育成を支援し、地域のさらなる活性化と発展に貢献します。

「スポーツ」



横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会

神奈川県内の各地区大会の優勝・準優勝チームなどが参加する「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を冠スポンサーとして応援しています。

★平成24年8月「2012横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」神奈川県内の少年野球チーム42チームが参加。金沢スカイヤーズ(横浜市)が優勝。



スポーツ教室

プロの選手を講師に迎えて技術指導などをおこなう少年サッカー教室や少年野球教室を開催し、これまでに約1,100人の小学生を招待しました。

★平成25年2月「川崎少年サッカー教室」講師は中西 哲生氏(元Jリーガー)。小学3～6年生120人が参加。



大和グラウンドの貸出し

地域のスポーツ振興に協力するため、大和市にある当行所有の「横浜銀行大和総合グラウンド」を大和市に無償で貸し出しています。現在、地元の女子サッカークラブチームが利用しており、当行と大和市が協力して女子サッカーの振興を応援しています。



「金融教育」



子どもアドベンチャー

横浜市教育委員会が主催する職場体験プログラム「子どもアドベンチャー」に協力しています。横浜市の小学生を当行本店に招き、金庫の見学や銀行についてのワークショップをおこなっています。

★平成24年8月「子どもアドベンチャー2012 銀行探検隊!お金の大切さを学ぼう」小学3～6年生40人が参加。



「文化・芸術」



はまぎん こども宇宙科学館

当行がネーミングライツ(命名権)スポンサーである「はまぎん こども宇宙科学館」(横浜市磯子区)において、小学生を対象とした体験学習「はまぎんキッズ・サイエンス」を年2回開催しています。

★平成25年3月「はまぎんキッズ・サイエンス 宇宙飛行士 山崎直子さんと話そう!」講師は宇宙飛行士 山崎直子さん。小・中学生324人が参加。

横浜銀行Presents子ども未来ミュージック・プログラム

横浜みなとみらいホールとの協働体験プログラムとして、子ども達が身近な楽器からオペラまで、幅広い分野についてプロから直接学ぶ「横浜銀行Presents子ども未来ミュージック・プログラム」を実施しています。

★みなとみらいホールでの体験型コンサートや、財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団の小学校出張コンサートなど。平成24年度までに、約42,000人の親子が参加。



横浜銀行ドリーム・オブ・ハーモニー

毎年おこなわれる地域の祭典「横浜開港祭」では、約1,000人の市民によるコーラス「横浜銀行ドリーム・オブ・ハーモニー」を冠スポンサーとして応援しています。



全国高校生金融経済クイズ選手権 エコノミクス甲子園

高校生を対象に、金融経済の仕組みなどについてクイズを通じて考える「全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園 神奈川大会」を主催しています。

★平成24年12月「第7回全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園 神奈川大会」神奈川県内の高校生18チーム36人が参加。聖光学院高等学校が優勝し、全国大会へ進出。



川崎市版あしたね

川崎市内の小・中学生向けの授業用インターネット教材「川崎市版あしたね」(川崎市内で働く人や職場を紹介するウェブサイト)の運営に協力しています。



小中学生用の学習副読本への協力

横浜市の小・中学生用の学習副読本「わたしたちの横浜」「わかるヨコハマ」の発行に協力しています。各営業店のロビーなどでもご紹介しています。



個人のお客さまへの取り組みについて

クイック窓口の設置

「お待たせしない店頭サービス」の実現と事務の効率化を目的に、入金や税金納付などについて伝票記入手続きが不要となる「クイック窓口」を平成25年4月末までに32か店に設置しました。

ATMでのPay-easy(ペイジー) 収納サービスの取り扱い

当行ATM(コンビニATMは除く)では、Pay-easy(ペイジー)収納サービスの取り扱いをおこなっています。当行キャッシュカードや現金による税金や各種料金の払込みができ、インターネットバンキングやモバイルバンキングの契約がないお客さまも、窓口営業時間外や休日にATM利用手数料無料で税金や各種料金の払込みが可能です。平成25年4月には横浜市税の取り扱いを開始しました。

〈はまぎん〉マイダイレクト

パソコン、スマートフォン、携帯電話を利用して、残高照会・お振り込み・お振り替え・定期預金作成・投資信託のお取り引き・外貨預金のお取り引き・住宅ローンの一部繰り上げ返済・諸届けなどの銀行取引を、どこでもお気軽におこなえます。

お客さまの声を取り入れ、画面表示・操作性の改善を随時実施するとともに、各種手数料の割引や横浜銀行ホームページからのお申し込み・利用口座追加などの利便性向上、ワンタイムパスワード・メール通知パスワードの導入によるセキュリティ強化もはかっています。

住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他の金融機関からのお借り換えなど、お客さまのニーズやライフプランにお応えする多彩な住宅ローンを取り揃え、住まいづくりを応援しています。

26か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが常駐し、銀行営業日のほか日曜日(一部住宅ローンセンターを

除く)もご相談やお申し込みを受け付けているほか、電話でのご相談や、インターネットによる事前審査のお申し込みが可能なダイレクト住宅ローンセンターを設置しています。

消費系ローン

資金使途が決まった商品として「マイカーローン(一般型)・(残価設定型)」、「教育ローン」、「リフォームローン」などの目的別無担保ローンを取り扱っています。また、幅広い使いみちにご利用可能な商品として、「ミニローン」や「フリーローンネクストプラン」なども取り扱っています。どちらも、郵送・FAX・パソコン・携帯電話(一部商品を除く)からお申し込みでき、審査結果を3営業日以内に回答しています。

平成25年3月から住宅ローン利用者専用の「バンクカードローン」の取り扱いを開始しました。カードローン「クイックキー(QYQY)」も、電話・郵送・FAX・パソコン・携帯電話からお申し込みができ、審査結果を原則として、即日回答しています。

投資型商品

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、投資信託や生命保険など幅広い商品を取り扱っています。

平成25年3月末現在、投資信託は63銘柄を取り扱っており、うち販売経路をインターネットバンキングとテレフォンバンキングに限定した投資信託は12銘柄あります。平成24年11月には、オーストラリア・カナダ・ノルウェーの国債に7割為替ヘッジをかけて投資をおこなう当行オリジナルの専用ファンドの販売を開始しました。また、米国のリートに投資するファンドの販売も開始しました。

生命保険は、個人年金保険や一時払終身保険など20商品を取り扱っています。保障型保険の取り扱いについては、順次エリアを拡大させ、現在は東京・県外の一部を除く全エリアにて販売しています。



法人のお客さまへの取り組みについて

多様化する資金調達ニーズへの対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、ノンリコースローンやPFI案件などに取り組んでいるほか、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資として動産担保融資（ABL）を取り扱うなど、お取引先のニーズに合った資金調達の方法をご提案しています。

また、シンジケートローンや私募債は、地元企業の資金調達手段として定着しており、引き続き、お取引先の多様化する資金調達ニーズに積極的にお応えしています。

地域経済の成長基盤強化へ向けた取り組みについて

医療、介護、環境、エネルギーなど今後の成長が見込まれる分野で事業に取り組むお取引先企業のみなさまへの資金供給に、当行グループ体となって力を入れています。

平成22年7月に創設した融資ファンド「成長分野支援戦略ファンド～輝き」に加え、平成23年8月には、新しい投資事業組合である「成長支援ファンド」を、グループ会社である横浜キャピタルと連携して創設し、エクイティ面での資金供給機能も強化しています。

情報渉外によるビジネスサポート

神奈川県内および東京西南部の幅広いネットワークを活用した付加価値の高い情報提供を通して、お取引先の経営課題解決を支援しています。

M&A業務についても、お取引先の事業拡大や事業再構築などのニーズに対して、また事業承継の一つの解決策として、当行グループが持つさまざまな情報や機能を最大限に活用し、問題解決型のコンサルティング営業を強化しています。

また、お取引先の販路拡大ニーズにお応えするため、ピ



ジネスマッチングに積極的に取り組むとともに、商談会の企画・開催もおこなっています。平成24年10月には、全国の地方銀行39行が参加した商談会「地方銀行フードセレクトション」を開催しました。

このほか、各種の情報提供を目的としたセミナーなどを随時開催しています。



ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、信用保証協会の保証制度や、自治体の制度融資などの公的支援制度を活用した資金供給を中心に、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

現在10センター体制で、お客さまの資金需要にきめ細かく対応できる体制を構築しています。

海外事業支援

経済成長が続く中国でビジネスを展開するお取引先に対し、上海支店を通じて現地における金融サービスを提供しています。また、アジア地域では、東亜銀行、バンコック銀行、バンク・インターナショナル・インドネシア、スタンダードチャータード銀行などの外国銀行との業務提携を活用した現地金融サービスの提供をおこなっています。

さらに、神奈川県と業務提携し、浜銀総研とともにグループ全体で神奈川県内企業の海外進出支援に取り組んでいます。

また、貿易、投資等海外との取引があるお取引先には、独立行政法人日本貿易保険と業務委託契約を締結し、貿易保険を活用したリスクヘッジ手段を提供しています。



連結決算の状況 平成24年度決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成23年度	平成24年度
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
現金預け金	811,600	923,218
コールローン及び買入手形	108,820	250,527
買入金銭債権	164,256	140,652
特定取引資産	24,256	34,932
有価証券	2,113,975	2,219,630
貸出金	8,970,301	9,343,974
外国為替	5,214	5,742
リース債権及びリース投資資産	58,215	61,914
その他資産	154,533	145,253
有形固定資産	125,606	125,435
無形固定資産	14,529	12,922
繰延税金資産	34,562	16,723
支払承諾見返	293,484	256,681
貸倒引当金	△77,226	△68,866
資産の部合計	12,802,131	13,468,743
負債の部		
預金	11,061,581	11,450,207
譲渡性預金	27,460	32,490
コールマネー及び売渡手形	40,689	207,707
債券貸借取引受入担保金	—	5,100
特定取引負債	1,286	1,046
借入金	304,226	300,618
外国為替	51	77
社債	64,300	64,300
その他負債	154,594	233,021
役員賞与引当金	66	64
退職給付引当金	171	203
睡眠預金払戻損失引当金	1,029	1,537
偶発損失引当金	1,096	691
特別法上の引当金	3	5
再評価に係る繰延税金負債	19,323	19,323
支払承諾	293,484	256,681
負債の部合計	11,969,365	12,573,078
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	336,007	358,033
自己株式	△5,591	△625
株主資本合計	723,288	750,281
その他有価証券評価差額金	21,347	54,863
繰延ヘッジ損益	△11	△19
土地再評価差額金	34,249	34,249
その他の包括利益累計額合計	55,585	89,094
新株予約権	285	309
少数株主持分	53,606	55,979
純資産の部合計	832,765	895,664
負債及び純資産の部合計	12,802,131	13,468,743

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
経常収益	298,933	294,010
資金運用収益	177,916	173,107
役員取引等収益	54,326	56,095
特定取引収益	1,803	2,044
その他業務収益	56,683	56,962
その他経常収益	8,203	5,800
経常費用	202,609	198,930
資金調達費用	11,947	10,367
役員取引等費用	11,485	11,518
特定取引費用	20	8
その他業務費用	44,644	43,630
営業経費	110,867	109,510
その他経常費用	23,644	23,895
経常利益	96,323	95,079
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	393	588
固定資産処分損	393	469
減損損失	—	117
その他の特別損失	0	1
税金等調整前当期純利益	95,931	94,490
法人税、住民税及び事業税	28,305	35,603
法人税等調整額	12,834	109
法人税等合計	41,139	35,712
少数株主損益調整前当期純利益	54,791	58,778
少数株主利益	3,601	3,436
当期純利益	51,190	55,342

単体決算の状況 平成24年度決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成23年度	平成24年度
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
現金預け金	810,478	919,886
コールローン	108,820	250,527
買入金銭債権	155,144	131,220
特定取引資産	24,256	34,932
有価証券	2,122,239	2,226,982
貸出金	9,017,178	9,389,852
外国為替	5,214	5,742
その他資産	133,998	124,186
有形固定資産	126,299	126,129
無形固定資産	12,695	11,102
繰延税金資産	25,556	7,671
支払承認見返	75,287	67,045
貸倒引当金	△64,843	△56,490
資産の部合計	12,552,327	13,238,790
負債の部		
預金	11,091,562	11,484,992
譲渡性預金	48,460	52,490
コールマネー	40,689	207,707
債券貸借取引受入担保金	—	5,100
特定取引負債	1,286	1,046
借入金	325,044	319,529
外国為替	51	77
社債	64,300	64,300
その他負債	109,074	181,536
役員賞与引当金	66	64
睡眠預金払戻損失引当金	1,029	1,537
偶発損失引当金	1,096	691
再評価に係る繰延税金負債	19,323	19,323
支払承認	75,287	67,045
負債の部合計	11,777,272	12,405,444
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	331,953	351,977
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	293,569	313,593
固定資産圧縮積立金	1,262	1,209
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	174,072	194,150
自己株式	△5,591	△625
株主資本合計	719,234	744,225
その他有価証券評価差額金	21,296	54,580
繰延ヘッジ損益	△11	△19
土地再評価差額金	34,249	34,249
評価・換算差額等合計	55,534	88,811
新株予約権	285	309
純資産の部合計	775,054	833,346
負債及び純資産の部合計	12,552,327	13,238,790

損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
経常収益	255,481	248,202
資金運用収益	177,870	173,000
役員取引等収益	47,586	47,805
特定取引収益	494	369
その他業務収益	22,192	22,008
その他経常収益	7,336	5,018
経常費用	168,385	161,800
資金調達費用	13,017	11,471
役員取引等費用	16,029	15,667
特定取引費用	20	8
その他業務費用	15,413	13,691
営業経費	103,135	101,116
その他経常費用	20,768	19,844
経常利益	87,095	86,402
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	392	585
固定資産処分損	392	468
減損損失	—	117
税引前当期純利益	86,703	85,817
法人税、住民税及び事業税	26,258	32,128
法人税等調整額	11,308	347
法人税等合計	37,567	32,476
当期純利益	49,135	53,341

神奈川県における横浜銀行 (平成25年3月末)

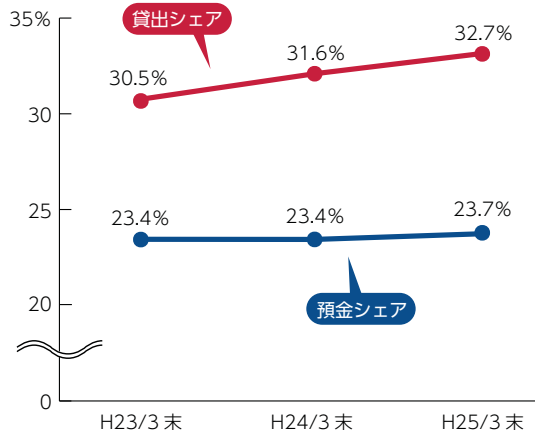
地域への信用供与の状況

(単位:百万円)

《国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)》

	当行全体	神奈川県内	県内比率
貸出業務全般			
貸出金残高	9,379,499	7,324,025	78.0%
業種別貸出金残高			
不動産業、物品賃貸業 (貸出先数)	2,527,633 26,137	1,988,728 23,586	78.6% 90.2%
製造業 (貸出先数)	965,532 3,354	577,063 2,761	59.7% 82.3%
卸売業、小売業 (貸出先数)	736,301 5,402	504,488 4,532	68.5% 83.8%
その他の各種サービス業 (貸出先数)	727,360 6,353	589,235 5,508	81.0% 86.6%
運輸業、郵便業 (貸出先数)	339,255 1,026	209,557 870	61.7% 84.7%
建設業 (貸出先数)	252,197 3,663	220,358 3,404	87.3% 92.9%
金融業、保険業 (貸出先数)	188,602 127	47,531 76	25.2% 59.8%
地方公共団体 (貸出先数)	162,739 29	161,418 26	99.1% 89.6%
情報通信業 (貸出先数)	61,830 747	38,144 586	61.6% 78.4%
中小企業等向け貸出業務			
中小企業等向け貸出金残高	7,625,107	6,490,692	85.1%
中小企業等向け貸出金比率	81.2%	88.6%	—
保証協会保証付貸出金残高	356,632	327,646	91.8%
地方公共団体制度融資残高	314,620	262,045	83.2%
個人向け貸出業務			
個人向け貸出金残高	4,656,368	4,176,862	89.7%
個人向け貸出金比率	49.6%	57.0%	—

神奈川県内の当行シェア



(注) シェアは郵野、信組、農協を除くベースです(当行調べ)。

地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県内	県内比率
お客さまとの接点の状況			
有人店舗数(単位:か所)	204	179	87.7%
1日平均来店客数(単位:千人)	252	238	94.4%
無人店舗数(単位:か所)	401	356	88.7%
ATM設置台数(単位:台)(CD機は除く)	1,441	1,325	91.9%
住宅ローンセンター数(単位:か所) (アパートローンセンター、提携住宅ローンセンター、 ダイレクト住宅ローンセンターを除く)	26	23	88.4%
預金業務等の状況 (単位:百万円)			
預金残高 (国内店分(除く特別国際金融取引勘定分))	11,480,169	10,617,983	92.4%
預り資産残高(個人)※ ※投資信託、外貨預金、公共債および保険	1,843,878	1,769,271	95.9%

(注)5ページから10ページ、および13ページは平成25年5月に公表した「地域貢献に関する情報開示」より抜粋し、掲載したものです。

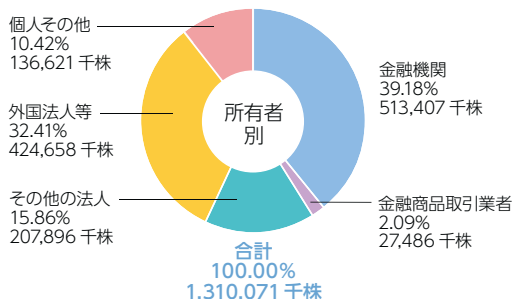
株式のご案内 (平成25年3月末)

株式の状況

株主数	普通株式	34,116名
発行済株式の総数	普通株式	1,310,071千株
大株主(上位10名)	普通株式	

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	78,348千株	5.98%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,206	4.51
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.78
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.78
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	35,774	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	29,097	2.22
日本生命保険相互会社	26,709	2.03
第一生命保険株式会社	21,994	1.67
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンテッド ペンション ファンズ	20,844	1.59
三井住友海上火災保険株式会社	14,738	1.12

株式の分布状況



(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

株式のご案内

事業年度と配当金のお支払い

事業年度…毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当等の決定機関…取締役会

●剰余金の配当基準日

1. 期末配当基準日:3月31日
2. 中間配当基準日:9月30日

定時株主総会

毎年6月

●定時株主総会の基準日…3月31日

公告方法

電子公告(http://www.boy.co.jp/k_t/koukoku.htm)
ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒137-8081
(電話お問い合わせ先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

各種手続きについて

- ・株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ願います。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いはできませんのでご注意ください。
- ・特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、前記の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせ願います。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- ・なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

<ブランドスローガン>

Afresh

あなたに、あたらしく。

“Afresh(アフレッシュ)”は、「あらたに」「再び」「さらに」を意味し、単にあたらしさをめざすのではなく、今あるものを「より良いもの」へと高めていく姿勢や動きを示す言葉です。

“あなたに、あたらしく。”を加え、「お客さま一人ひとりに、最適な形で、あたらしく(Afresh)」の意味を込め、既成概念にとらわれず、お客さまの思いや願いを実現していきたいという私たちの意志を表しています。

株式会社 横浜銀行

平成 25 年 6 月

発行 横浜銀行 経営企画部広報 CSR 室

〒 220-8611 横浜市西区みなとみらい 3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>